

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和25年7月法律施行		根拠法令・例規等		地方税法、備前市税条例ほか	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	税務課	
	中項目	基本施策	01	簡潔で効率的な行財政運営			職・氏名	税務総務係長 竹林 幸作	
	小項目	施策	05	財政(税務関係)			電 話	0869-64-1814	
事務事業名		03		市税収納管理事業		このシート作成に要した時間		5.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市税の納税義務者及び市税の還付を必要とする課税対象者 税関係の証明を必要とする市民又は法人		
目的(何のために)	市税の正確な収納管理 税関係の根拠となる証明書の発行		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	財源の確保と納税者との信頼関係のため、税を正確に収納し、過誤納を減少させ、返納対象者には迅速な還付事務を目指す。 また、多様な手続きに利用される証明書の発行を市民サービスとして適正で迅速な交付を行う。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	証明事務	各種証明書の発行(本庁及び各支所窓口) 所得証明、納税証明、固定資産評価証明など6,744件(有料)、軽自動車検査用納税証明、申告用納付額証明など3,345件(無料)。日平均41件	
	還付事務	対象:全税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料 492件(現年度より前の年度の変更による還付:歳出予算から支出) 2,872件(現年度内の変更又は過誤納による還付:現年度の収納分から)	
	市税消込業務	毎日の収納を正確にシステム管理を行う。年間で約8万枚の納付書を各税目、各年度などに整理し、出納の決算額と完全一致させている。	
優先度			

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	26,487	24,446	26,534	
	必要人員	人件費	千円	1.82人	1.89人	1.92人	
	事業費	費計	千円	40,310	39,315	41,467	
	財源	国	支出金	千円	33,087	29,305	29,255
		受	益者負担	千円	1,699	1,583	1,579
		繰	入金	千円			
		市	債	千円			
		その他(広域連合返還金)	千円	426	491	499	
		一般財源	千円	5,098	7,936	10,134	
	受益者負担比率	%	4.2%	4.0%	3.8%		
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
証明書発行件数	説明	件	7,293	6,653	6,744		
対前年比	%		-	91.2%	101.4%		
活動コスト	円		6,304,490	6,405,000	5,197,000		
単位当たりコスト	円		864	963	771		

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
証明書発行単位コスト	目標値(A)	800	800	800	800	
	実績値(B)	864	963	771	到達目標値	
	達成率(B/A)	108.00%	120.38%	96.38%	600	
成果指標設定の考え方・式や説明						
サービス(証明発行)に対して手数料をいただいており、一件あたりの証明発行コストを指標に、適正な対価の検証やコスト意識の向上に繋がる。 事業費/証明書発行件数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある			妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い			B	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある			効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			C	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない			有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			B	

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	結果指標量に占める人件費の割合が99.8%であり、サービスの向上(待ち時間の少ない対応など)には人件費の抑制が困難である。しかし、人件費の効率的な分配によりコストダウンすることはできる。

総合評価		Action	
地方税法、市税条例に定められている業務で、市民に正しく税を納めてもらうことを目標とする。納めすぎた税は速やかに還付し、また、市民が金銭貸借や各種の福祉事業による納付金の減免申請に必要な所得証明書、資産証明書、納税証明書等の交付は正確かつ迅速でなければならない。税の正確な収納は市の財源確保に欠かせない。	総合評価	C	

平成26年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	窓口業務とその他事務事業を効率よく配分し人件費の抑制を図る。 また、コンビニでの証明交付について、他の窓口業務とも歩調を合わせて導入の可能性を検討していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな